

## Ⅶ 結果及び次年度の課題

今年度の成果として、各聞き取り調査やアンケートの結果から発達障害傾向を有する生徒に対して高校が進路指導上の困難を感じているケースもあり、実際に高大連携のニーズが保護者、高校、大学の三者に存在することは確認できた。

ただ、現時点ではまだ一部の発達障害に対し理解のある教員や保護者が漠然とニーズを感じているに過ぎず、それぞれの立場からの具体的なニーズを洗い出せたとはいえない。

また、高校や保護者は大学とそれ以前の教育課程との質的相違から発生する特有の困難さ（特に発達障害傾向を有する学生には顕著に現れる）については理解しておらず、発達障害傾向は有していても高校段階までの修学にそれほど困難がなければ、支援の必要を感じていないことが多いことも分かってきた。

今年度は聞き取り調査とアンケート調査を中心に高大連携のニーズの発掘に徹したが、次年度以降は実際の支援ケースとして大学進学志望の発達障害生徒に関わりアクションリサーチを行うことも検討していきたい。

また、今年度得られた高大連携のニーズに対して大学として具体的にどのような形で応えていくのかを検討し、実際に発達障害の特性からくる困難さに焦点を当てたオープンキャンパスや本学のトータルコミュニケーション支援室のHPを活用した大学案内も検討していく。

◆ 最後に、高大連携を考える上で重要と思われることを項目別に整理しておく。（連携の際の具体的な支援内容は省く）

○当事者、保護者、高校、大学にとって高大連携の意味として考えられること

1. 高校が入学後の支援情報や大学入学後の困難を知ることで保護者や本人に対し適正な進路指導を進められる。
2. 入学試験の際の合理的配慮。
3. 入学後の支援の情報を前もって知ることによる、本人・保護者の安心感。
4. 障害によって学問を学ぶ機会や権利を損なわない。（修学上の権利保障）
5. 大学にとっては入学前から支援を始められ、本人にとっては混乱や入学直後のドロップアウト、引きこもりを高い確率で防げる。

○現段階で考えられる高大連携のケース

1. 発達障害の診断をもつ生徒の保護者が高校在籍中に高大連携を希望するケース。
2. 発達障害の診断をもつ生徒の保護者に高校側から進路指導の中で高大連携の情報を提供しスタートするケース。
3. 発達障害の診断はないが、高校として支援をしてきた流れで高大連携のニーズを強く感じ、保護者にその必要性を伝えて押し進めるケース。

○今後、考えられる高大連携のケース

1. 大学からの高大連携やオープンキャンパス等の情報を保護者が知り、高校に相談することにつながるケース。
2. 発達障害者支援センターなど、外部機関を通じて高大連携の要請を受けるケース。

○高大連携における焦点

1. どのケースも、保護者を抜きの進めることは難しい。
2. 連携のためにはある程度、本人、保護者に進学後の困難さの自覚を持ってもらう必要がある。

○考えられる高大連携のタイミング

1. 進路指導段階から
2. 入学試験の前から
3. 入学直後から